

【ご参考資料】

2013年12月17日

野村アセットマネジメント株式会社

**「世界三資産バランスファンド(愛称:セッション)」の
2013年12月16日決算の分配金のお知らせとQ&A**

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「世界三資産バランスファンド(愛称:セッション)」(以下、ファンド)の2013年12月16日決算における分配金についてご案内いたします。

1万口当たり 15円(課税前)(前月は25円)

ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの組入れの概ね70%を占める債券ポートフォリオの直接利回り(概算、課税前)が2013年11月末現在で、3.9%まで低下したことに加えて、ファンドの基準価額の水準などを勘案し、分配金を25円から15円に引き下げることにいたしました。

Q1. 分配金引き下げの理由を教えてください。

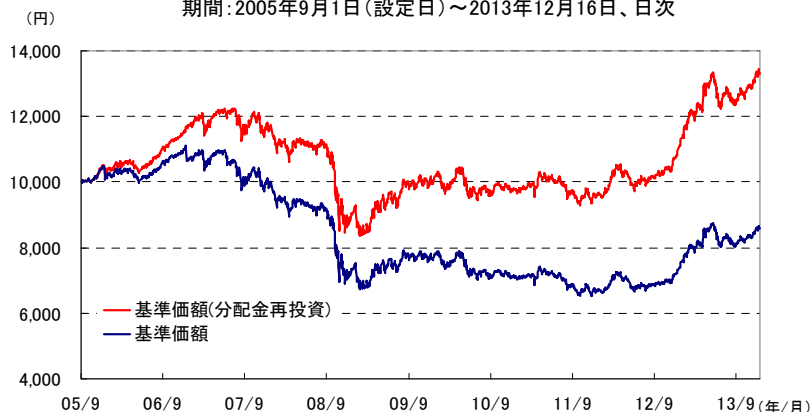
分配金の源泉となる収益の主なものには、インカムゲイン(債券などの利子収入、株式やREITの配当収入など)とキャピタルゲイン(債券、株式、REITなどの値上がり益)があります。今回の分配金引き下げの主な要因は、先進国・地域を中心とした金利の低下が、主にインカムゲインに影響したためです。

2010年のギリシャ危機に端を発した欧州周辺国の財政状況への警戒感や世界経済の拡大を牽引してきた新興国の成長鈍化などから、先進諸国の景況感が大幅に悪化し、各国ともかつてない規模での金融緩和策を実施しました。2013年に入り、各国の金融政策の効果もあり世界景気は回復に転じてきましたが、米国の債務不履行懸念など依然として先行きへの不透明感も強く、世界的に超低金利が続いています。

世界債券の利回り低下(価格は上昇)などによりファンドの利回り(直接利回り・配当利回り、概算、課税前)が2013年11月末現在で3.8%まで低下したことから、分配金を引き下げることにいたしました。

＜設定来の基準価額の推移＞

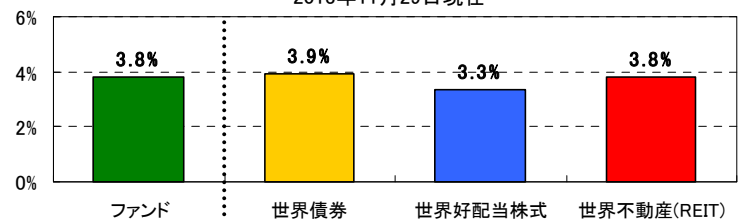
期間: 2005年9月1日(設定日)～2013年12月16日、日次



基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

＜ファンドの特性値(直接利回り・配当利回り、概算、課税前)＞

2013年11月29日現在



世界債券、世界好配当株式、世界不動産(REIT)の特性値は、組入れている債券、株式、リート(REIT)の直接利回り・配当利回りをその組入比率で加重平均したもの(現地通貨建)。ファンドの特性値は、各特性値と当ファンドのマザーファンド組入比率から算出しております。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式、債券およびREIT等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【ご参考資料】

Q2. 今後の投資環境の見通しを教えてください。

世界景気については、米国と日本を中心に緩やかな景気回復の動きが続くと予想しています。米国は、緩和的な金融環境が景気回復を後押しする状況が続き、日本も、資産効果や円安、財政出動などの影響が期待されます。

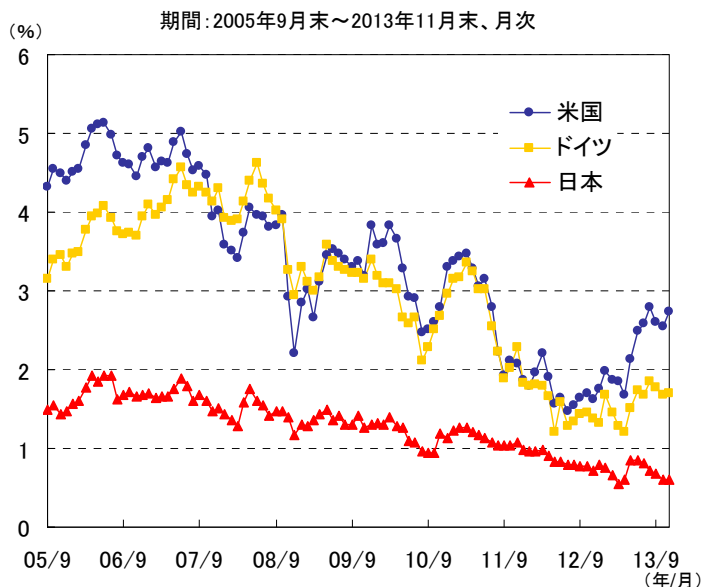
一方、欧州の回復は遅れ、中国も力強い回復は見込みにくく、為替市場の不安定化等によって金融引き締めを余儀なくされている新興国も、投資環境の大幅な改善は期待しにくい状況です。

金融政策については、米国は、景気が回復に転じるものの、量的金融緩和策の急激な転換には至らないと考えます。日本は、日銀による大胆な資産買入が継続されることに加え、消費税率引き上げも考慮すると、追加緩和に踏み切る可能性も考えられます。欧州は低金利政策の継続が予想され、新興国も、不安定な為替やインフレ圧力の強まりなどから、現状の引き締め傾向が続くと予想されます。

金融市場については、景気回復への期待から株式などのリスク資産が注目されるトレンドの継続が期待されますが、市場の大幅な上昇までは想定しにくい状況です。債券は、米国と欧州での金融政策の転換も期待しにくいため、金利上昇は限定的なものに留まる見通しです。

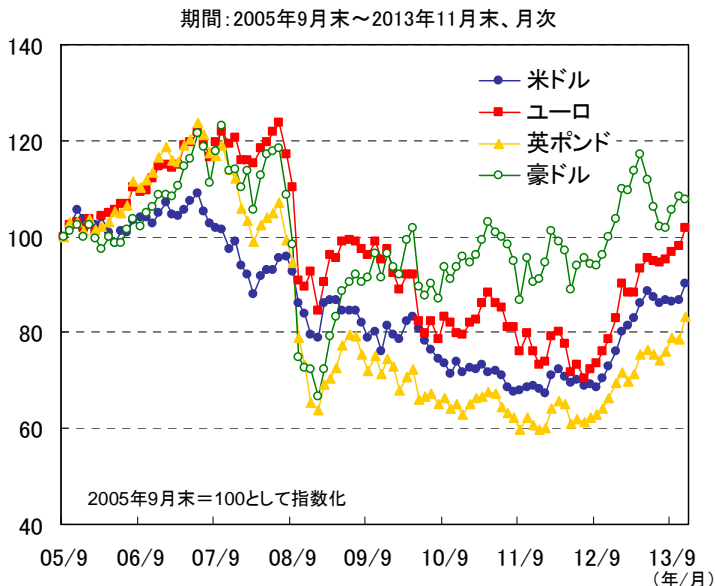
為替については、米国金融政策見通しの不透明感から当面不安定な値動きが続くものの、米国と他国との金融政策の方向性が異なることからドル高傾向の継続が予想されますが、米国金利の大幅上昇は期待しにくいため、ドル高の進行も限定的なものに留まると考えられます。

＜主要先進国の10年国債利回りの推移＞



10年国債利回りはブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回りを使用しています。
(出所)ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

＜主要な通貨の対円レートの推移＞



(出所)ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式、債券およびREIT等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【ご参考資料】

Q3. 今後の運用方針を教えてください。

ファンドのポートフォリオは、基本資産配分である世界債券70%程度、世界好配当株式20%程度、世界不動産(REIT)10%程度を継続いたします。

世界債券では、通貨配分については、日本円とドル圏周辺通貨を引き下げ、ドルへの配分を引き上げる予定です。また、債券については、債券利回りは横ばいまたは低下方向で推移すると想定し、ポートフォリオ全体の残存年数は長めとします。

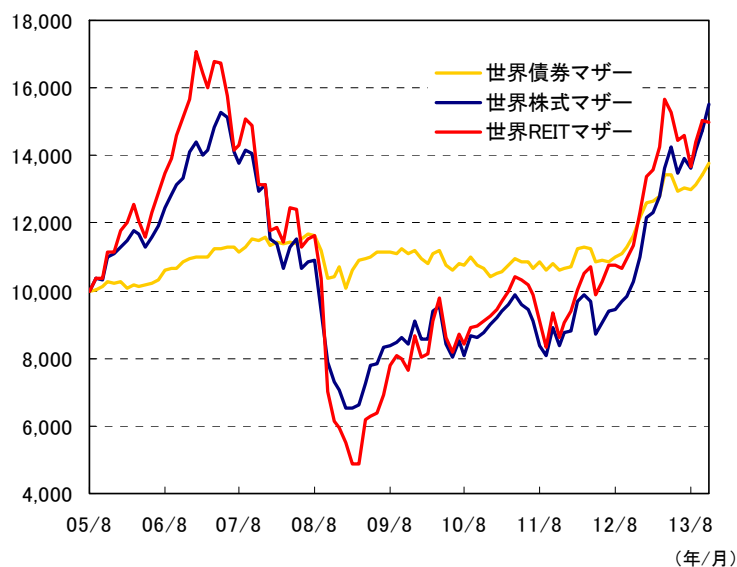
世界好配当株式では、従来と同様、銘柄選択を重視し、安定した配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

世界不動産(REIT)では、住宅市場の持ち直しが見られる米国や相対的に割安な日本に注目していますが、カナダ、欧州地域などにも広く分散投資を行なう方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

＜各マザーファンドの基準価額の推移＞

期間：2005年8月末～2013年11月末、月次



上記のマザーファンドは2004年11月15日より運用を開始しておりますが、世界三資産バランスファンドの設定日前日を10000として指数化したものを表示しております。

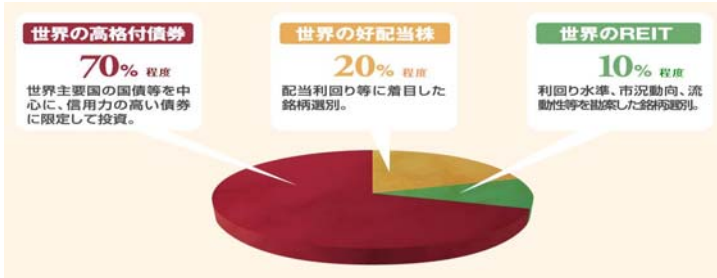
上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式、債券およびREIT等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【ご参考資料】

《ファンドの特色》

- 安定した利子配当収益の確保に加え、中長期的な値上がり益の獲得を目指し、信託財産の成長を目的に運用を行なうことを基本とします。
- 世界各国の債券、世界各国の株式、世界各国の不動産投資信託証券(REIT)^{※1}を実質的な主要投資対象^{※2}とします。
※1 世界の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託証券(一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。)とします。
 なお、国によっては、「不動産投資信託証券」について、「REIT」という表記を用いていない場合もありますが、ファンドにおいては、こうした場合も含め、全て「REIT」といいます。
 ※2 「実質的な主要投資対象」とは、「世界債券マザーファンド」、「世界株式マザーファンド」、「世界REITマザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 世界各国の債券、世界各国の株式、世界各国のREITの三資産を実質的な主要投資対象とし、安定したインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。



●安定した利子収入を確保できる世界の債券をベースに、世界的好配当利回り株、高水準の配当収益の期待できる世界のREITへ概ね7:2:1の割合を目処にバランスよく分散投資します。

- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ファンドは、「世界債券マザーファンド」、「世界株式マザーファンド」、「世界REITマザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 「世界債券マザーファンド」の運用にあたっては、ノムラ・アセット・マネジメントU.K. リミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。
- 「世界株式マザーファンド」の運用にあたっては、ノムラ・アセット・マネジメントU.K. リミテッドおよびノムラ・アセット・マネジメント U.S.A.インクに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。
*運用にあたって、委託会社およびノムラ・アセット・マネジメント U.S.A.インクは、ノムラ・アセット・マネジメント U.K.リミテッドより、情報の提供およびアドバイスを受けます。
- 「世界REITマザーファンド」の運用にあたっては、シービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシー(CBREクラリオン社)に、運用の指図に関する権限の一部を委託します。
- 原則、毎月15日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
 分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が決定するものとし、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、毎年6月および12月の決算時の分配金額は、基準価額水準等を勘案し、上記安定分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配を行なう場合があります。
*委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

《投資リスク》

ファンドは、株式、債券およびREIT等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落、金利変動等による組入債券の価格下落、組入REITの価格下落や、組入株式の発行会社、組入債券の発行体および組入REITの倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
 ※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限(平成17年9月1日設定)
- 決算日および収益分配 年12回の決算時(原則、毎月15日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 一般コース:1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円) または1万円以上1円単位
 自動引けぞく投資コース:1万円以上1円単位
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2013年12月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に2.1%(税抜2.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ※詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.155%(税抜年1.1%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、ファンドに関する租税、監査費用等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に0.15%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依り異なりますので、表示することができません。
 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。 ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号:野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会:一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式、債券およびREIT等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

世界三資産バランスファンド(毎月分配型) (愛称:セッション)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○		○	
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社十八銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第2号	○			
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○		○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○	
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第10号	○			
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○			
株式会社八千代銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○			
近畿産業信用組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第270号	○			
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
常陽証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○	
セントレード証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第74号	○		○	
西日本シティIT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○			
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
 ※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。